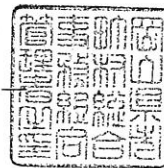




岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例（平成 26 年岡山県市町村総合事務組合条例第 5 号）をここに公布する。

平成 26 年 5 月 15 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 河 島 建



岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成 17 年岡山県市町村総合事務組合条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 9 条第 1 項第 1 号に次のように加える。

オ 常勤の監査委員 在職期間 1 年につき 100 分の 230

附 則

この条例は、公布の日から施行し、平成 26 年 4 月 18 日から適用する。

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の新旧対照表

新	旧
<p>(特別職等の職員の退職手当)</p> <p>第 9 条 特別職等の職員が退職した場合の退職手当の額は、その者の職を次に掲げる職に区分して、退職手当算定の基礎となったその者の給料月額に、次に掲げる割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) 普通地方公共団体の次に掲げる職員</p> <p>ア 市町村長（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 1 条の 2 の規定による市町村の長の職務を行う者を含む。） 在職期間 1 年につき 100 分の 500</p> <p>イ 副市町村長 在職期間 1 年につき 100 分の 300</p> <p>ウ 教育長 在職期間 1 年につき 100 分の 230</p> <p>エ 地方公営企業の管理者 在職期間 1 年につき 100 分の 300</p> <p><u>オ 常勤の監査委員 在職期間 1 年につき 100 分の 230</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(特別職等の職員の退職手当)</p> <p>第 9 条 特別職等の職員が退職した場合の退職手当の額は、その者の職を次に掲げる職に区分して、退職手当算定の基礎となったその者の給料月額に、次に掲げる割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1) 普通地方公共団体の次に掲げる職員</p> <p>ア 市町村長（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 1 条の 2 の規定による市町村の長の職務を行う者を含む。） 在職期間 1 年につき 100 分の 500</p> <p>イ 副市町村長 在職期間 1 年につき 100 分の 300</p> <p>ウ 教育長 在職期間 1 年につき 100 分の 230</p> <p>エ 地方公営企業の管理者 在職期間 1 年につき 100 分の 300</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p>

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例（平成 26 年岡山県市町村総合事務組合条例第 5 号） 【概 要】

1 改正の理由

常勤の監査委員の退職手当については、これまで該当者がいなかったため、退職手当支給率を規定していなかったが、該当する者が就任したことに伴い、所要の改正を行ったものである。

2 改正の内容

- (1) 特別職等の職員の退職手当支給率の区分に、新たに常勤の監査委員の支給率の規定を設けた。
- (2) 支給率 在職期間 1 年につき 100 分の 230

3 施行日

公布の日から施行し、平成 26 年 4 月 18 日から適用する。